

生涯学習としての「博物館における教育普及活動」

栗 田 真 司

1. はじめに

2002年4月の学校5日制の完全実施やそれに伴う学社連携・融合の進展によって、生涯学習や社会教育の地域社会での位置付けが増し、学校教育と社会教育と家庭が連携して子どもたちの自ら学び考える力を育むことが地域社会の課題とされてから久しい。これに伴って、公民館とならぶ地域の社会教育の中核的施設である博物館の教育的役割についての議論も展開されるようになってきた。棚橋源太郎は、1953年に『博物館教育』という研究書を著し、そこでこれを著した目的の一つに「学校関係の教育家、並に社会教育の指導者に対し、実物教育機関としての博物館の真価と、その教育上への利用方法の概要とを説いて、これが利用を益々盛んならしめんとするにある⁽¹⁾。」ことをあげているが、その後久しく「博物館教育」という言葉が表舞台に登場することはなかった。1990年代には、美術館教育研究会という組織が発足し、一時、『美術館教育研究』という研究物を刊行していたが長くは続かなかった。しかし近年では、ようやく社会教育や生涯学習の分野で「博物館教育」や「美術館教育」という言葉が定着しつつある。文部科学省の「子どもの居場所づくり新プラン」などにおいても、博物館は子どもたちが放課後や休日を通ぐす拠点として期待されている。

博物館は、従来、モノ（収藏品）と触れ合うことで学びを実現する場所という認識をされてきたが、最近では、モノに加えて人や活動と触れ合う学びの場所という認識が確立されつつある。「見る」博物館に「参加する・体験する」博物館への要素が付加されているという言い方もできるであろう。こうした能動的で双方向的な活動が「博物館における教育普及活動」である。本来は、担当者も異なる。モノ（収藏品）に関わる担当者をキュレーター（curator・収集、保管、展示、調査・研究担当学芸員）と呼ぶ。一方、人や活動に関わる担当者をエドューケーター（educator、あるいは education curator・教育普及活動担当学芸員）と呼ぶ。

我が国においては、学芸員養成は、専らキュレーター養成と同義語であったが、学芸員資格の取得に必要な科目は、2008年の「博物館法」の改正（2012年4月施行）によって、9科目19単位となり、大学での学芸員資格科目に初めて「博物館教育論」が加わった。エドューケーター養成が学芸員養成課程に位置付けられるようになったと言ってもいい。しかし、これによって、学芸員養成課程を放棄した大学も少なくない。法的根拠が新しくなったため、科目内容と担当者の業績は文部科学省の課程認定を受けるこ

とになるが、適当な科目担当者が見い出せなかったという事例も少なくない。それほど我が国の「博物館における教育普及活動」は、学術的に確立されていなかったという言い方もできよう。

本稿の目的は、現在の生涯学習としての博物館における教育普及活動の意義と現状を整理し、今後の課題を導き出すことである。

2. 問題の所在

博物館における教育普及活動について言及するためには、1970年代にまで遡る必要がある。1970年代は、1960年代に発覚した全国各地の公害問題に続き、順風満帆と思われた日本社会に赤信号が点滅した時代である。

まず、第4次中東戦争に端を発する「トイレットペーパー騒動」である。1973年10月6日に第4次中東戦争が勃発した。10日後の10月16日には、OPEC（石油輸出国機構）の加盟国のうち、ペルシア湾岸の6ヶ国が、原油公示価格を1バレルあたり3.01ドルから5.12ドルへと約70%も引き上げることを発表した。いわゆるオイルショックである。10月19日には、当時の中曽根康弘通商産業大臣が「紙節約の呼びかけ」を発表し、「紙がなくなる」という不安が拡大していくことになる。こうして、トイレットペーパーを買い求める長蛇の列が全国各地で広がり、大量生産・大量消費の時代を突き進んでいた我が国は、「物不足の恐怖」という心理的なパニックに陥ることになる。一般市民の感覚として、実感のないオイルショックは、目の前に起きているトイレットペーパー騒動として初めて実感されたのであろう。こうして、オイルショックの影響で物価は上昇し、我が国の経済成長率は、戦後初めてマイナスに転じることになる。

もう一つは、ロッキード事件である。全日空にロッキード社のトライスター機が納入された2年後の1976年2月4日に、アメリカ合衆国で行われた多国籍企業小委員会の公聴会で、ロッキード社が、全日空をはじめとする世界各国の航空会社にトライスター機を売り込むために各国の政府関係者に賄賂を届けていたことが発覚し、日本では、総理経験者の田中角栄が逮捕された。「今太閤」と呼ばれ、一世を風靡した「日本列島改造論」を提唱し、国民に絶大な人気を誇った政治家である。これが、日本人の政治家不信の源泉だと指摘する声もある。

そして、1977年に政府が実施した「国民生活に関する世論調査」において、従来とは違う結果が示されることになる。「今後の生活の仕方について、このような2つの考え方がありますが、あなたの考えはどちらに近いですか。」という問いに対し、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」という回答が41.1%、それに対して「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」という回答が40.1%と、初めて「心の豊か

さ」という回答が「物の豊かさ」という回答を上回ったのである。ちなみに内閣府が2012年に発表した「国民生活に関する世論調査」によると、今後の生活で「心の豊かさに重きを置きたい」と考えている人は64.0%、「物の豊かさ」を重視する人は30.1%であり、その差は拡大しつつある。

これらの出来事を経て、1970年代の最後の年である1979年の1月25日、当時の大平正芳首相は、第87回国会の施政方針演説において、「まず、私の時代認識と政治姿勢について申し上げます。」とことわった上で、演説の冒頭に次のような考えを示した。

「戦後三十余年、我が国は、経済的豊かさを求めて、脇目もふらず邁進し、顕著な成果を収めてまいりました。それは、欧米諸国を手本とする明治以降百余年にわたる近代化の精華でもありました。今日、我々が享受している自由や平等、進歩や繁栄は、その間における国民のたゆまざる努力の結晶にほかなりません。しかしながら、我々は、この過程で、自然と人間との調和、自由と責任の均衡、深く精神の内面に根差した生きがい等に必ずしも十分な配慮を加えてきたとは申せません。今や、国民の間にこれらに対する反省がとみに高まってまいりました。この事實は、もとより急速な経済の成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきたことを示すものであると思います。いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったものとみるべきであります⁽²⁾。」

また、重点政策の具体例の中には、次のようなことが示された。

「すべての国民が自主的な選択により、生涯にわたって常に自らを啓発し、それぞれその個性と能力を伸ばし、創造的な生活を享受できるよう、文化、教育、スポーツなどの諸条件の整備と充実を図ってまいります⁽³⁾。」

この総理大臣の国会演説が国家予算の編成にも反映され、続いて地方自治体行政を動かすことになる。「文化振興の時代」が始まったのである。「文化の時代の到来」とも呼ばれた。これより以前に、いくつかの都道府県では、博物館や文化ホールを設置していた。例えば、1926年（大正15年）にはすでに東京府美術館が開館している。1951年に日本最初の公立近代美術館として開館した神奈川県立近代美術館、1954年に日本初の公立音楽専用ホールである神奈川県立音楽堂が開館し、関西では、1970年に兵庫県立近代美術館が開館していた。しかし、地方公共団体における博物館や文化ホールなどの文化施設ラッシュが本格的に始まったのは、大平正芳首相のこの施政方針演説を受けてのことである。実際、全国公立文化施設協議会の加盟施設数は、1975年に450であったが、1990年には1,415となっている。この間に3倍以上に増加したことになる。

こうして1980年代に都道府県立の地方公立博物館は、瞬く間に整備され、市町村立

レベルの地域博物館も何種類かの補助金事業などによって設置が整った。それらの成立過程をたどると、中には地域住民の要望を主因として建設が進められたものもある。しかし大半は、「文化振興の時代」なるものに乗遅れまいとする、あるいは近隣の自治体と肩を並べようとする首長や行政主導の結果と言える。「すべての国民が自主的な選択により、生涯にわたって常に自らを啓発し、それぞれその個性と能力を伸ばし、創造的な生活を享受できる」ための文化だが、この時代の文化は、受動的で追隨的なものであった。しかもこの時代の公立博物館といえば、建設準備の段階で相談する委員や顧問は、ほんのひとつかみの先行博物館の館長やそれに准ずる役職者ばかりであり、どこの博物館も先行例に習って同じようなものになる傾向があった。こうした状況を東野芳明は、「トヨタが新車を出すのに、ニッサンや三菱の社長やデザイナーを呼んで相談するようなもの」と語っている⁽⁴⁾。この時代の博物館情勢を象徴する確かな表現であると言える。

こうして1980年代にハコモノというハードウェア面は整うことになるが、「多目的ホールは無目的ホール」といった批判のように、ソフトウェア面の後進性が顕著となる。その中で最も立ち遅れているソフトウェアが「教育普及活動」である。博物館と教育との関わりは、収蔵品の鑑賞によると考えられてきた。しかし、現在の博物館は、多岐的な様相を呈している。収集、展示された収蔵品を鑑賞するだけの静的な一方通行の時代は終わり、来館者が製作したり参加する動的な双方向の時代へと移りつつある。博物館における「参加体験型学習」の時代である。これら収集、展示以外の動的な活動を総称して「教育普及活動」と呼ぶ。英語では、museum education、museum education program、museum educational program、educational activities、gallery education、museum studiesなどと表記される内容である。

特に近年は、厳しい財政事情を受けて、新たな収蔵品を購入する予算が切迫する中、大規模な予算を必要としない教育普及活動は注目されつつある。

1992年には、横浜で「美術館教育普及国際シンポジウム」が開催され、3日間の協議の結果、今後の課題がシンポジウムアピールとして発表された。その内容は、以下の通りである。

「1 人材の育成確保

美術館がより多くの機能を有しようとしている今、それらに應えるために次の問題に取り組むこととする。

(1) 美術館員の専門性の確立と人材の育成

美術館の機能にあわせた、それぞれの人員の確保と人材の育成に積極的に取り組む。

(2) 美術館における機能的な組織の確立

美術館に対する地域住民の期待が多様化している中で、これらに機能的に対応し

て行くため、特に教育普及業務を担当する専門部門の設置を促進する。

2 関係機関との連携

美術館が、地域住民の生活により深く根ざしていくためには、関係機関との連携強化が不可欠である。

(1) 美術活動と学校教育との相互関連を重視し、地域における多様な連携の方途を開発する。

(2) 生涯学習の場としての美術館の役割を自覚し、行政・各種施設機関・団体等との協力を開発推進する。

(3) 美術情報に関する住民の多様な要望に応えるため、コンピュータのオンライン化、映像情報の交換利用等、美術館相互間の組織的連携を促進する⁽⁵⁾。」

これは、美術館に限られた問題ではなく、美術館を含む博物館すべてに当てはまる課題である。こうした動きによって生涯学習としての博物館における教育普及活動の地位は、改善されつつある。例えば、生涯学習の担当部局を知事の直轄部局に置いている山梨県は、1999年に「山梨県生涯学習推進プログラム」を策定した。その中で、新しい山梨文化の創造のための施策として、

「美術や文学、考古学への理解と関心を一層深めるため、県立美術館・文学館・考古博物館における教育普及活動を充実します⁽⁶⁾。」

とあり、博物館における教育普及活動が生涯学習活動の柱として位置付けられている。

しかし、いまだ課題も多い。ここでは、教育普及活動の意義や課題について検討していくことにする。

3. 教育普及活動の意義と目的

博物館における教育普及活動には、この時代の社会が抱える課題に対応する意義と目的が存在する。また教育普及活動は、生涯学習を支援する生涯教育と重なるところがある。来館者に何かを教え込むのではなく、来館者の主体的な学習活動を支援する活動であるとも言える。それらの活動の意義と目的を列記すると以下ようになる。

3.1 非日常的な場所から日常的な場所へ

東日本大震災の発生後、施設の破損、計画停電、交通事情、出演者のキャンセル等により、被災地以外においても、お祭り等の地域の伝統行事や文化芸術関係の催し等が中止となった。東京では、浅草神社の「三社祭」、神田明神の「神田祭」が中止となった。これは、被災地支援を続けている警察や消防による警備が組めないことや、企業からの協賛金が減少したことが要因である。しかし、警備や協賛金の問題がない地域

の伝統行事もこれらに「右へ倣え」的に中止される傾向が見受けられた。

文化芸術活動は、人の心に希望や活力を与え、震災復興にも貢献できるものであり、被災された方々の心情や電力事情等を十分に踏まえながら、文化芸術活動を行うことにより、今後の復興を支援していくことにもなる。いつもと同じように何かの食材を買うことは、それによってたくさんの人々の生活を経済的に社会的に支援していくことになる。その一方、「右に倣え」的な自粛は、自分たちの主張ができない戦時下の状況と大差のない状況である。

祭という字は、もともと神や霊をまつる祭壇を表し、日常的な慰霊という意味がある。宗教への関心の薄れなどから、祭祀に伴う賑やかな行事にばかり目がいてしまうが、例えば、裸祭は、単にはしゃいでいるわけではなく、様々な歴史的いわれや意味を持つ。恵比寿講も、そこに宿る魂や命が、荒ぶる神にならぬようにと祈ることであり、それが、道祖神や塚の建立や、手を合わせて日々の感謝を祈ることにつながっている。これこそ日常的に震災復興を願う社会的活動である。

「ハレ」と「ケ」のハレ（晴れ）は儀礼や祭・年中行事などの非日常を、ケ（曇）は普段の生活である日常を表している。人間は、日常の「ケ」の中に「ハレ」を時折差しはさむことにより生活してきた。そして、その「ハレ」は、日常の「ケ」に活気を与え、日常の「ケ」もイベントである「ハレ」の活力となってきた。「ハレ」と「ケ」は相補的なものであり、つながっている。行事がなくなるのも日常が低迷するのも人々の心には痛手である。祭や文化芸術活動の中止を指示した人の中には、それらが日常の「ケ」ではなく、「ハレ」の文化だと考えた人々がいたのではなかろうか。

一方、博物館にも、特別な時に、特別な人と、特別な服を着て行く場所という古典的な観念がある。こうした「博物館は非日常的な場所」という認識を変更し、博物館を「日常的な場所」とするのが教育普及活動の役割である。一過性のイベントを積み重ねるのではなく、日常的な営みとしての生涯学習活動である。このように教育普及活動は、非日常的な「ハレ」の場であった博物館を日常的な「ケ」の場所へと変換する使命を持っている。

3.2 資金ではなく発想

昨今では、博物館が潤沢な予算を有することは稀有となった。一方、財政事情等によって閉館する博物館はあとを絶たない状況である。文部科学省が3年ごとに実施している「社会教育調査」の2011年度版によれば、登録博物館と博物館相当施設を合わせた博物館数は、全国で1,261館であり、前回の2008年度の調査時に比べて13館増加しており、新設数の伸びが鈍くなったものの増加が続いていることがわかる。一方「博物館法」に規定のない博物館類似施設は4,491館で、2008年度に比べて36館減少している。現在の調査形式となった1996年以降、初の減少である。登録博物館、博物

館相当施設、博物館類似施設を合わせると5,752館となり、こちらも初の減少となった。博物館の減少は、財政的な事情が影響していると考えられている。博物館の財政基盤は、確固としたものではなく、経済情勢の影響を受けやすい。

しかし、教育普及活動の善し悪しは、予算額と比例するものではない。資金ではなく、発想で勝負するのが教育普及活動である。資金的余裕が無くなった現在の博物館において、教育普及活動の意義は、資金を費やさなくとも有効な博物館活動ができることである。

1989年、茨城県近代美術館は、教育普及活動用の狭小な講座室ではなく、長辺50mの企画展示室において夏休み期間中に、いつ、誰が来ても活動できるオープンアトリエ方式の長期ワークショップ「創作広場」を開催した⁽⁷⁾。2週間（その内休館日2）で約4,500名が参加したが、材料は、ボランティアが持ち寄った自然素材や廃材であった。全日参加した子どももいた。最小限の予算でも、特別なスペースやゾーニングがなくとも、発想と柔軟性があれば友好的な教育普及活動は可能である。



※普段は、企画展が開催される展示室が会期半ばには、作品で埋めつくされた。この後、当時の館長（匠秀夫）の柔軟な対応により、ロビーや通路に子どもたちの作品が展示され、美術館全体が会場となった。

図版1 茨城県近代美術館の「創作広場」の様子
(1989年)

3.3 身近な地域やリピーターを対象

伊藤寿朗は、博物館における市民の学習活動には、2つの方向が見られることを指摘している。

「第一は、どこでも通用する一般的、普遍的な知識・教養を要望するという方向である。(中略)第二は、生活の場である地域の見直し、あるいは日常生活における新しい課題の発見を期待するという方向である⁽⁸⁾。」

この2つの方向のどちらを志向したとしても地域志向型の博物館像が浮かび上がる。そして両者ともに何度でも博物館に通うリピーターが生まれることになる。つまり、遠方から観光バスで訪れる一見さん(いちげんさん)ではなく、博物館に徒歩で来館できるような身近な地域に居住し、何度でも訪れる来館者を対象とする視点が教育普及活動には求められる。特にリピーターを増やすための施策が求められている。気軽に利用してもらうという考え方である。この問題に対応するためには、従来の博物館人が備えている歴史学や美術史や博物館学といったモノについて学ぶ学問領域ではなく、教育学や心理学や社会学といった人やコトについて学ぶ学問領域が役立つことになる。

一方、身近な地域社会だけをマーケットとしない事例もでてきている。博物館や文化施設ではないが、東京ディズニーリゾートのようにリピーター率が9割を超える施設であっても遠方からの来訪者が多い事例は存在する。東京ディズニーリゾートは、「見る」施設ではなく、「参加する・体験する」施設としてリピーターを確保している。この点は、教育普及活動にも共通する考え方である。今後は、こうした異業種施設のマーケットリサーチなどの分析やそこでのホスピタリティの考え方などを参考にしつつ、リピーターを確保していく方策を検討していくべきであろう。

3.4 学校教育との連携

1981年に開館した富山県立近代美術館が地域の小学校や中学校と連携して実施した「わたしたちの壁画展」⁽⁹⁾は、数メートルの壁画を各校の子どもたちが描き、博物館や地域に展示するという博学連携の端緒ともいえる活動である。しかし、こうした博物館と学校教育との連携事業は、その後広がっていくことはなかった。

こうした事態が改善されるのは、1990年代の後半まで待たなければならない。1998年に告示され、2002年度から実施された学習指導要領では、小学校図画工作科の「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」に「各学年の『B鑑賞』の指導に当たっては、児童や学校の実態に応じて、地域の美術館などを利用すること。」という内容が示された。また中学校美術科の「指導計画の作成と内容の取扱い」においても「美

術館・博物館等の施設や文化財などを積極的に活用するようにすること。」という内容が示された。

2008年に告示され、小学校では2011年度、中学校では2012年度から完全実施されている現在の学習指導要領では、小学校図画工作科「指導計画の作成と内容の取扱い」に「各学年の『B鑑賞』の指導に当たっては、児童や学校の実態に応じて、地域の美術館などを利用したり、連携を図ったりすること。」という内容が示された。単に「利用する」段階から「連携を図る」という展開が示された。中学校美術科の「指導計画の作成と内容の取扱い」は、「美術館・博物館等の施設や文化財などを積極的に活用するようにすること。」という前回の改訂と同じ内容が示された。

さらに、小学校社会科の「指導計画の作成と内容の取扱い」にも「博物館や郷土資料館等の施設の活用を図るとともに、身近な地域及び国土の遺跡や文化財などの観察や調査を取り入れるようにすること。」という内容が加わった。小学校理科の「指導計画の作成と内容の取扱い」にも「博物館や科学学習センターなどと連携、協力を図りながら、それらを積極的に活用するよう配慮すること。」という内容が示された。小学校の総合的な学習の時間、中学校の社会科、理科、総合的な学習の時間にも同様の文言が見られる。

近年、学校教育の側は、各校種の各教科で地域の博物館との博学連携事業を制度的に位置付けている。博物館の側も学年単位や学級単位の博物館利用、アウトリーチ・プログラムやティーチャーズガイドなどで学校との連携を図っている。単に連絡を取り合うだけの博学連携から、一歩踏み込んだ博学融合に向けて実践を重ねる時期にきている。

大堀哲は、1997年に『教師のための博物館の効果的利用法』を著し⁽¹⁰⁾、斯界にとっての博学連携の意義と可能性をいち早く指摘していた研究者だが、まさに1990年代から博学連携や博学融合が各地で進展していった。

4. 教育普及活動の実際

博物館、美術館、考古博物館、科学館、文学館、水族館、植物園などの博物館において実施されている教育普及活動を分類すると以下ようになる。

① ギャラリートーク、ガイドツアー

展示品を前にして肉声で解説する活動である。教育普及活動の原点とも言える活動である。キャプション記載内容以外の逸話などを盛り込んだり、当該展示品と他の展示品や他館収蔵品との関係性や文脈性などを学芸員が解説することである。ガイド役を務める担当者をトークー、ナビゲーターと言うこともある。学芸員ではなくボランティアが担当する場合もある。時間を決めて行う「定時型」と来館者の要請によって

行われる「随時型」がある。さらにギャラリートークは、「講義型」と「対話型」に二分される。「講義型」は、収蔵品についての材質、技法、背景、歴史などといった知識をレクチャーするタイプである。一方「対話型」は、トークーが参加者に「どんな印象を受けますか」といった質問をしながら、それを糸口にコミュニケーションを進めるというタイプである。日本でもアメリカ・アレナスが提唱した「対話型鑑賞」⁽¹¹⁾の普及によって進展しつつある。エドゥケーター養成では、カウンセリングの基礎技法を習得することがあるが、対話型のギャラリートークでは、臨床心理学の知見やコミュニケーションスキルが重要となる。

② インタラクティブツアー、音声ガイド、マルチメディアガイド

専用機器を用い、音声や動画で展示品の解説や順路案内をするのがインタラクティブツアーである。従来は、専用の機器が高価であったため、入館者の多い博物館限定の仕組みだったが、今後は、タブレット型デバイスやスマートフォンのアプリケーション・プログラムによって普及していくであろう。その場合には、コンテンツ、知的財産権、翻訳などに関わる様々な面で教育普及担当者の仕事が増大することになるであろう。

③ バックヤードツアー

普段は見ることができない博物館の裏側を見学するツアーである。収蔵庫、燻蒸室、免震層、保存修復室、飼育室、機械室などが見学する対象である。休館日に実施されることが一般的である。

④ ナイトツアー、ナイトミュージアム、ミュージアムキャンプ

夜間に行われるガイドツアーである。例えば、動物園や水族館で夜行性の動物や魚介類を見学する活動である。昼間と夜間に同じコースを回ってその違いを比較することもある。ミュージアムキャンプは、近くの宿泊施設等を利用して宿泊して行うものである。

⑤ ハンドリング、ハンドリング・セッション

展示品に触れながら行われる作品解説である。大英博物館のハンドリング・セッション Handling sessions が有名であるが、日本においても総合型博物館、考古学、彫刻、宝飾品関係の博物館などで実物を手にするハンドリングが実施されている。視覚障がい者にとっては、視覚情報に偏った展示は、解説ボランティアなどによる間接的な体験となっていたが、ハンドリングでは、視覚障がい者も直接的に博物館を体験できることになる。ハンズオンツアーと呼ばれることもある。

⑥ オリエンテーリング、オリエンテーリングツアー

地図とコンパスを手に野山を駆け巡るオリエンテーリングが名称の由来と言われている。その時の活動にゆかりのある数カ所の場所を巡る活動である。例えば、毎週土曜日を5回、あるいは3日連続のツアーという厳しい日程になるため、参加者が限ら

れてしまうというのが課題である。1979年、日本で最初に「生涯学習都市宣言」をした静岡県の掛川市は、生涯学習によるまちづくりのシステムとして「とはなにか学舎」を設立し、市内の名所・施設を「掛川36景」として教材化するという地域学を進めている。毎週のように市内を歩き、あるいは「学びのバス」でポイントを巡りながら学習することによって、まちづくりのリーダーが育成される。この活動もオリエンテーリングツアーである。

⑦ ワークショップ

ワークショップ workshop という手法がさまざまな分野で注目されている。ワークショップという語は、本来、「作業場」や「仕事場」という場所や施設などを指していたが、次第に場所ではなく、方法という意味で使われるようになった。現在では、様々な分野で活用されている。

ワークショップは、講義など一方的な知識や技術の伝達スタイルではなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする双方向的な学びと創造のスタイルである。

ワークショップの興隆は、インターネットの急速な広がりや視聴者参加型のテレビ・ラジオ番組の普及などに見られるような、一方的に受け取るだけでなく、自らも参加する双方向性への希求などの世界的な流れに呼応したものであると言える。

ワークショップでは、一区切りの活動をワーク、エクササイズ、アクティビティなどと呼ぶ。このワークをつなぎあわせて一つのワークショップとなる。その他、ワークショップには次のような構成要素がある。

- ・つかみ（導入部）——— 目的の共有、オリエンテーション（見通し）を示す。
- ・アイスブレイカー ——— 冷たく固い雰囲気を和らげる活動。
- ・シェアリング ——— 体験した内容を振り返り、仲間と分かち合うこと。
- ・ファシリテーター ——— 進行役、引き出し役

博物館におけるワークショップは、教育普及活動の中核的な存在となっているが、講師が指導する美術の実技講座をワークショップと呼んだり、絵本の読み聞かせの会をワークショップと呼んだりする事例が出てきている。もう一度、ワークショップの基本理念に振り返ってプログラムを再考する時にきている。

⑧ 体験講座、実技講座

体験講座、実技講座は、ワークショップとは一線を画するものの、教育普及活動の中核をなす活動の一つである。縄文土器を実際に製作する講座、ドングリを採集する講座、油絵を描く講座など、実際に体験する講座は、参加者の興味・関心を広げ、次の学びを進めていくことになる。「博物館での活動は受動的である」という市民の認識を「博物館の活動は能動的で参加型のもの」と変更してもらうためには、この活動が欠かせないものとなる。

⑨ 公開製作

ガラス関連の博物館でトンボ玉の製作過程を見学すると、展示されているトンボ玉の模様を想像力を働かせて能動的に観察するようになる。プロセスを見学することは、参観者の興味・関心を広げることになるのである。自分で作ってみたいとか、触ってみたいと考える参観者も出てくるかもしれない。博物館においては、展示品を見てもらうだけでなく、製作過程を見てもらうことで、新たな学習活動を支援することになる。これが生涯学習としての公開製作である。

⑩ オープンエリア、オープンアトリエ

終日自由な活動場所を来館者に開放するものである。1981年に開館した宮城県美術館は、鑑賞活動とともに創作活動に力を入れている。ここでは、オープンアトリエと称して入館者に創作室を開放しており、教育普及活動担当者が常駐している。利用者は、随時広い創作室に配置された用具などを用いて自発的な創作活動を行うが、担当者は、必要に応じて助言や支援行為を行う⁽¹²⁾。主体的な生涯学習活動とそれを支援する生涯教育担当者の関係である。

⑪ 講演会、シンポジウム

1877年に開館した教育博物館（国立科学博物館の前身）では、1884年から1888年にかけて「学術講義」なる名称で講習会（講演会）が開催されていた⁽¹³⁾。現在の博物館においても、講演会は教育普及活動の柱の一つである。一度に多くの参加者を得られることも利点である。展示品や企画展の内容にまったく関係のない有名人の講演が行われる場合もあるが、できればその時の展示内容に関連する講演会を開催して、展示品を見る活動の事前、事後学習の機会になるようにする。講演会という教授型の催しにシンポジウムやパネルディスカッションなどの協議型の催しを接続させて行うことが一般的である。

⑫ 公演会（演奏会、パフォーマンス）

博物館のエントランスやロビーで弦楽四重奏などのコンサートを開催したり、演劇を上演したり、舞踊パフォーマンスを実施するのが公演会である。まさに教育普及活動の動的な一面である。浜松市楽器博物館のように、レクチャーコンサート、イヴニングサロン、ミュージアムサロンという趣きの異なるコンサートを頻繁に実施している博物館もある。

⑬ アウトリーチ活動（移動博物館、出前講座、出前ワークショップなど）

アウトリーチ outreach は、本来、「手を伸ばす」という意味だが、現在では、社会福祉、まちづくりなどの分野を中心にサービスが行き届かない人々や地域に向向いて「手を差し伸べる」といった意味で用いられるようになっている。博物館においては、学芸員が学校教育の現場に向向いて出前授業を行うことや博物館の資料や複製品を学校の余裕教室や公民館で展示する移動博物館や学校現場に標本を貸し出す活動な

どがアウトリーチ・プログラムである。さらに医師の往診のように一人あるいは少数を対象とするミクロ・アウトリーチとコミュニティ全体を対象とするマクロ・アウトリーチがある。博物館と学校などの外部施設をインターネットでつないで実施される遠隔教育もアウトリーチ活動の一つである。アウトリーチ活動は、博物館の利用者数を増やすというマネジメント的な立場からも今後の進展が予想される活動である。

⑭ ワークシート、ワークブックの企画と運用

ワークシートは、展示品を利用する際に、より興味・関心を持ってもらったり、新たな発見をしてもらうために用意する一枚完結型の用紙である。解説シートのように単に読むだけでなく、質問紙の形式になっていたり、展示品を見ながら記入できる形式になっていたりするものが一般的である。単に括弧を穴埋めするようなものではなく、なぜだろうと疑問が発展するようなものや、自らの考えをメタ認知するようなものがワークシートの理想である。年齢や学年、大人と子どもなどの属性によって、きめ細かく細分化している博物館もある。一枚完結型ではなく、冊子体になったものをワークブックと呼ぶ。

質問には、開いた質問 (open question) と閉じた質問 (closed question) がある。「あなたは何歳ですか?」のように、「はい」や「いいえ」や「39歳」などの一言で答えて終わってしまう質問や穴埋め問題のような質問が閉じた質問である。これに対して、「これを見てどう感じましたか?」のように一言では答えられない質問が開いた質問である。この開いた質問が、活動の見通しが立たないでいる子どもや関心・意欲を示せないでいる来館者には有効である。こうした閉じた質問と開いた質問を適宜織り交ぜながら、展示品への興味・関心を引き出して行くのがワークシートである。

千葉県立中央博物館では、展示室でワークシートを完成させて提出すると、スタンプが押され、次のワークシートに進むことできる。また、普段展示していない標本や資料に直接触ったり間近で見たりすることができる仕組みとなっている。このように、単発的ではなく、次の展開と連動した文脈的な活動を仕組むこともポイントである。ワークシートは、ワーキングペーパーやアクティビティシートと呼ばれることもある。

⑮ ハンズオン、プリーズタッチ

博物館の展示品は、ガラスケースや額縁に保護され、視覚でしか鑑賞できないものであった。これに対して触覚で鑑賞したり、場合によっては嗅覚や聴覚で鑑賞したりすることがハンズオンである。本来のハンズオン Hands-on という語は「手を置く、触れる」という意味だが、現在の博物館においては、参加体験型の学習を意味する言葉として用いられている。アメリカのチルドレンズ・ミュージアムなどによって普及していったもので、ジョン・デューイ John Dewey の経験主義哲学の影響を受けている。インタラクティブ展示と呼ばれたり、「触ってみてね」という意味で使用された

りすることもある。特に科学館の展示物は、ハンズオンの考え方が欠かせないものとなりつつある。

プリーズタッチ Please touch は、Please don't touch と表示されていた博物館の展示物に積極的に触ってもらえるようにする方法や考え方のことでハンズオンに近いものである。アメリカのフィラデルフィアには、Please Touch Museum という何でも触れる博物館があるほどである。

⑯ ボランティアスタッフの養成

戦後、民間の社会教育活動、社会福祉運動、奉仕活動などが盛んに行われたが、1960年代の後半から「ボランティア」という言葉が用いられるようになってきた。そして、1971年の社会教育審議会の答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」によって、地域の連帯意識の形成が説かれ、ボランティア活動が注目されるようになった。その後、阪神・淡路大震災などの災害ボランティアによってボランティア活動の存在が広く認知されるようになっていった。

ボランティア volunteer の本来の意味は、「志願兵」である。「徴集兵」(ドラフト draft) との違いは、自由意志の有無である。動員・勧誘・強制による活動への参加は、本人の純粋な自由意志に基づかないのでボランティアとは言えない。しかし我が国では、無償労働の意である奉仕活動とボランティア活動を同義にとらえる傾向がある。自分から進んで行っている活動かそうでないのかによって、ボランティア活動と奉仕活動は一線を画することになる。このようにボランティア活動は、個人の自発性に基づき、その技能や時間等を進んで提供し社会に貢献することである。ボランティア活動の基本理念は、自発(自由意思)性だけでなく、その他に無償(無給)性、公共(公益)性、先駆(開発、発展)性にあるとする考え方が一般的である。最近では、このボランティア活動と生涯にわたって行われる主体的な学習活動である生涯学習との関連が注目されるようになってきた。

博物館の展示室の隅に置かれたパイプ椅子に座って監視するボランティアや駐車場整理のボランティア、チケット売り場で働くボランティアなどは、博物館には貴重な人手だが、生涯学習としての学びという点で充実しているとは言えない。

一方、日本最大級の縄文集落遺跡である青森県の三内丸山遺跡で活動している「三内丸山応援隊」は、約100名のボランティアによるガイドツアーを行っている。1年を通して終日開催されているこのガイドツアーは、当地の方言などをまじえ、1時間ほどかけて敷地内をめぐるものである。日々、自分たちでガイドの研修を行い、ボランティア1人ひとりが余人をもって代えることのできない専門家である。こうした、専門的な知識や技能を備えたボランティアのことをプロフェッショナル・ボランティア(プロボラ)と呼ぶ。プロボラは、単なる人手ではなく、ボランティア活動そのものが自己啓発、自己実現につながる学びとなっている。つまり、生涯学習とボラン

ティア活動が重なっているのである。ボランティア活動では、金銭的対価は得られない。しかし、生涯学習としてのプロフェッショナル・ボランティア活動であれば、生涯学習と同様に社会的対価、精神的対価を得ることができる。

ボランティアは、人手として期待されるものだが、募集する側は、人手としての一般ボランティアと生涯学習の成果をボランティア活動に活かすプロボラの2種類のボランティアを区別して募集することが必要であろう。あるいは、一般ボランティアをいかにプロボラに養成していくかが博物館教育として問われることになる。なお、プロフェッショナル・ボランティアではなく、アンバサダーという名称を用いている博物館もある。ボランティアのための研修室を用意している博物館は、珍しいものではなくなった。ボランティア研修室は、地域の生涯学習センターでもある。

ボランティアに近い活動をするが、会費を徴収して入場料の優待がある友の会という組織もある。

⑰ 博物館実習

博物館実習は、学芸員養成課程で学んだ知識や理論をもとに、実際に館園で学芸員として必要とされる知識・技術等を修得するものである。博物館実習の実施に際しては、本来、大学の担当者と博物館の担当者が事前に調整を行い、事前指導や実施内容について打ち合わせをする必要がある。例えば、山梨大学の場合、事前指導を毎週実施している。その中で学生自身による調べ学習（実習施設の概要、所蔵品、常設展、企画展実績、教育普及活動、広報活動等）を行い、それについて発表を行っている。その後は、5日以上館園実習を体験する。2012年度の館園実習の例をあげれば、やまなし伝統工芸館の特別展示室において、実習生が展示を担当する企画展「ちいさなグリコのおまけ展」を開催した。展示やキャプション、ちらしの製作などを実習生が担当し、大学の担当者と博物館の担当者がアドバイザーとなって支援する。事前に実習生の学習状況や実習でどのような資質や能力を身につけてもらいたいのかを大学担当者と博物館の担当者が打ち合わせをして計画したものである。

⑱ 評価活動

大阪市は、総工費約176億円かけて2000年に開館した海洋博物館「なにわの海の時空館」を2012年度に閉館した。港湾とともに発展した大阪の歴史を学べる博物館であったが、入館者数が毎年10万人程度と当初目標の年間60万人に達せず、赤字経営が続いていたことが理由である。このように公立の博物館においては、入館者数が行政評価の主要な指標となっていた。入館者数や入場料収入などの数値による評価を定量的評価と言う。それに対して、自由記述などによる総合的な感想を評価資料とするものを定性的評価という。従来の博物館の評価は、定量的な評価が中心であったが、生涯学習施設においては、定量的評価と定性的評価を合わせた評価が検討されるべきであろう。山梨県立博物館では、定性的評価を取り入れた「通信簿ツアー」というイベ

ントを実施している。この博物館では順路を指定していないが、「順路を指定した方がいいと思いますか？」などの質問を列記した冊子を手に、館内をまわるのである。こうした入館者の評価活動自体が教育普及活動の本体になってしまうような活動の発展が期待される。

⑱ 広報活動

機関誌の発行や新聞社やテレビ局などへのプレスリリースを教育普及活動担当者の業務と位置付けている博物館は多い。学芸員とは別に、広報担当者を設けて広報活動を管理する博物館もあるが、取材が多い稀な事例である。

⑳ ウェブミュージアム、ヴァーチャルミュージアムの製作、運営

一般的なウェブページは、HTML（HyperText Markup Language）によって作成されている。それに加えて、CGI（Common Gateway Interface）で作成されたページは、訪問者が更新したり、訪問者のリクエストに応じて対応したり、アンケート調査をするなど、よりインタラクティブ（双方向性）なウェブページを実現することができる。インタラクティブなウェブページは、Java スクリプトでも作成することができるが、CGIの方がより軽く作成することができる。ウェブ上にウェブミュージアムやヴァーチャルミュージアムを作成している博物館は数多いが、紙版のパンフレットをそのままウェブページに置き換え、インタラクティブなCGIを使用していない例もある。今後は、インタラクティブな機能を取り入れ、紙のパンフレットといかに差異化するかがポイントとなる。

㉑ 映像情報の企画・製作・上映

町田市立国際版画美術館は、版画の技法などを紹介した映像コーナーが充実している。また岐阜県美術館は、当初、ハイビジョン映像に力を入れていた。こうした取り組みは、企画・製作に多額の予算が必要であるため、各種の補助金などを利用して財源を捻出する必要がある。これに対して、視聴覚室や白い壁面などを利用して関連する映像情報や既存の映像作品を上映することは、安価であるため、一般的に行われている。

㉒ キッズプログラムの企画、実践

子どもは、博物館の将来を支える大切な来館者である。博物館を訪れることが習慣化している大人は、子どもの時に博物館を利用したという経験を持っている。子どもが来館するきっかけをいかにして生み出せるかということである。子どもや親子向けのプログラムを企画し実践することは、博物館における教育普及活動の重要課題なのである。

キッズプログラムには、学校教育との連携を意図して実施されるものと学校教育とは無関係に地域の子どもたちを対象として実施されるものがある。両方を考えていく必要があるであろう。

具体的な展示にあたっては、子どもの身長や視線に合わせた工夫、解説文のルビ、順路を床に足跡マークで示すなど、子ども目線での工夫が必要となる。

②③ ティーチャーズガイドの企画、製作

学校教育との連携事業を押し進めるためには、学校側に博物館での学習を紹介する必要がある。ティーチャーズガイドとは、博物館での活動の手続きや活用できるプログラムをまとめた冊子のことである。例えば、大原美術館のティーチャーズガイド『大原美術館へおいでよ』には、美術館の概要、代表的な収蔵品と活動、Q&A 形式の問合せ内容、いくつかの来館プログラム、サンプルスケジュール、申し込み方法、入館料減免申請書などが掲載されている。

②④ 鑑賞教材、学習教材の作成

日本には、5つの国立美術館があるが、独立行政法人化以降、5館が連携・協働して事業を実施するようになった。「アートカード・セット」もその一つである。5館の作品を一連のカードセットにしたもので、小学校図画工作科や中学校美術科の授業で使用されたり、美術館訪問の事前活動において使用されている。アウトリーチだけでなく、館内で〇〇ボックスと称して箱に手を入れて触れる教材や、ルーベや望遠鏡型の鑑賞補助材をボランティアの協力のもと作成している館もある。特にキッズプログラムにおいては、重要な道具である。

また、科学館の実験工作やサイエンスショーなどで用いる段ボールの空気砲などの学習教材を作成するのも教育普及担当者の仕事である。

②⑤ 割り引きチケット、チャリティーチケットの企画

博学連携の進展にともなって、地域の小学校4年生全員を博物館に招待し、帰りにさらに無料チケットを配布するという事例が散見されるようになった。子どもの無料チケットがあっても子どもだけでは来館できないため、結局、家族で来館し来館者数が確保されることになる。あるいは、カップルで来館すると割引になるチケットや料金の一部が特定の事業に寄付されることをうたったチャリティーチケットは、財政的に緊迫する博物館の再生策となり得る。こうした企画・立案が今後の教育普及担当者には求められることになる。

②⑥ 公募展、コンクールの開催

どの博物館でもできる活動ではないが、公募展やコンクールの開催は、教育普及活動の主旨と一致するところがある。例えば、菊池寛実記念智美術館の「菊池ビエンナーレ展」を例にすると、募集要項を見てこの博物館が「現代陶芸の『今』を探る」という目的に沿って活動を進めていることが人々に伝わる。一度来館してこれまでの受賞作を鑑賞したいという人や、これを目標に半年かけて作品を製作しようという意欲にもなり得るであろう。この点において、公募展やコンクールの開催は、博物館に関わる生涯学習の支援方法となり得る。

②⑦ クイズラリー、スタンプラリー

博物館の各所に隠された地点をまわり、スタンプを押したり、クイズに答えたりしながら、すべての課題に答えていくのがクイズラリーやスタンプラリーである。ゲーム感覚のこのクイズラリーやスタンプラリーに、いかに博物館での学びとしての要素を入れることができるのかがポイントである。

②⑧ フィールドワーク活動、コミュニティ支援

日本には、鎌倉時代から地域住民・近隣住民の相互扶助を意味する「結（ゆい・けち）」という伝統的な地縁活動がある。屋根の葺き替えや田植え、稲刈りのような人手が必要な際に発揮された相互扶助活動や組織のことである。本州や九州では、「結」や「結い」と呼ばれる活動である。沖縄では、「ゆいまーる」、四国では、手間換（てまがえ）あるいは手間借（てまがり）と呼ばれている。コミュニティの創設や再生には欠かせないものである。これを現代の博物館が核となり実施するのがフィールドワーク活動コミュニティ支援である。そのためには、研修室や相談窓口センターを設置するなどの居場所や窓口の確保と担当者の配置を進めなければならない。

例えば、地域を散策し、どのような問題が存在するのかを調査し、グループでその原因や関連する情報について調査する。このように博物館に集まった地域住民が地域課題について検討し、地域住民が主体者となって調査し、取り組んでいく活動である。こうした住民参加型の活動が、博物館を核としたサークル活動となり、生涯学習活動として、学びあう社会教育活動として地域に根付いていく。また調査結果は、博物館で展示されるというように、博物館の活動が地域学の一端として継続的にひろがっていくことになる。教育普及活動の中でも最も生涯学習活動らしい活動であり、今後の展開が期待される活動である。

②⑨ ミュージアム・カフェ、サイエンス・カフェ

科学館などで行われているサイエンス・カフェは、学芸員や研究者が市民の輪の中に入って科学の話題を提供し、和やかな雰囲気の中で交流するというものである。一般的には、最初にゲストスピーカーから話題提供が行われ、休憩時間を兼ねたドリンクタイムの後、ゲストスピーカーと参加者の意見交換が行われるというものである。コーヒーを飲む場所という意味より情報交換をする場所としてのカフェの意味を含んでいるため、実際に飲食物が提供されない場合でもミュージアム・カフェやサイエンス・カフェと呼ぶ。

③⑩ ミュージアムグッズの企画、販売促進

ミュージアムグッズは、博物館の本来の機能とは関係ないとする傾向がある。しかし、経営論や教育普及の視点からは、軽視できない存在になりつつある。販売されたミュージアムグッズは、アウトリーチ・グッズとなって、博物館の広報・普及役を務めることになるからである。例えば、中村市立四万十トンボ自然館のミュージアム

グッズとして、ボランティアがビーズと針金で製作したトンボのブローチがある。実物大で色もビーズで忠実に再現されていた。このブローチのために来館する人々も少なくなかったという話である。展示品と同様にミュージアムグッズは、博物館と人々をつなぐメディアである。ミュージアムグッズを専門に製造する会社等と連携して企画をすることは、教育普及活動の一端となり得る。

③① ミュージアムショップの運営支援

オーストラリアやニュージーランドの自然史系の博物館では、ミュージアムショップで学校の教師が動物の標本を購入したり、子ども用の環境教育の冊子の情報交換をしたりする。ミュージアムショップ自体が、相談窓口となっている。日本でも、科学館や科学学習センターのミュージアムショップには、体験コーナーがあり、展示スペースの延長のような機能を發揮している館がある。私立の博物館の場合には、展示スペースよりミュージアムショップの面積のほうが広いこともある。こうしたミュージアムショップの運営を支援することも教育普及活動の一つである。

③② レストランメニューの企画開発とモニタリング

博物館のレストランは、集客対策にとって重要なポイントである。ある博物館では、レストランでオムライスをメインに出していたが、その名前を博物館の収蔵品に引っ掛けて〇〇オムライスとし、卵の形を若干変形したところ、毎月の注文数（売り上げ）が約1.5倍となった。これは、教育普及担当者の助言で決まったことである。味を変えることは難しいが、名前や見た目を変えることは容易い。博物館のレストランのプロデュースを著名なシェフに託すことは、当たり前になり、そこをきっかけにして博物館を身近に捉えてもらうという方策は功を奏しているが、今後は、モニタリングも含めて教育普及担当者の活躍する場となるであろう。

③③ その他

これらの内容の中には、博物館によっては、教育普及活動担当者が担当していないものもある。つまり、教育普及担当者以外が担当することもある。岩田憲二は、愛媛県総合科学博物館における教育普及担当者（愛媛県総合科学博物館では企画普及係）の業務を年次別に一覧表にして公表している⁽¹⁴⁾。それによると、ここにあげたもので業務にないものや反対にこれ以外の業務内容が存在することがわかる。教育普及活動は、どの施設も現在手探り状態であり、どこまでをその担当業務とするかの線引きに困惑している状態である。ここでは、ボーダーライン上にあるものを含めてすべてを列記した。今後、それぞれの活動の有効性について具体的に検討していくことが教育普及活動の実務的課題となるであろう。

5. 理論的背景

我が国の博物館における教育普及活動の規範となってきた事例の一つは、大平正芳首相の施政方針演説の2年後である1981年に開館した宮城県美術館である。宮城県美術館は、4名の教育普及担当者を配置し、「見る・学ぶ・創る」の3点を並列的な基本コンセプトとして掲げていたが、その理論的な背景には、ローレンス・ハル普林 Lawrence Halprin の「コミュニティ・ワークショップ」や「集団的創造性 collective creativity」の考え方があった。ローレンス・ハル普林は、アメリカの環境デザイナーである。創造活動のプロセスについて研究を進め、集団で創造するプロセスのシステムである RSVP サイクルを考案した。創造過程は、R (Resources)、S (Score)、V (Valuation)、P (Performance) の4要素の環状作用であり、これを操作することで、円滑な創造過程が生まれるというものである⁽¹⁵⁾。アメリカでは、住民参加型の環境整備計画やランドスケープデザインなどに用いられるこの方略を、宮城県美術館は、教育普及活動の理論的背景に据えた。筆者は、開館当初に宮城県美術館の教育普及担当者であった齋正弘から直接にローレンス・ハル普林に関する資料を手渡された。齋正弘は、宮城県美術館で教育普及活動担当者を務める以前は、アメリカに在住しており、そこでローレンス・ハル普林の考えを学んだ。宮城県美術館の教育普及活動は、当時の公立博物館ラッシュを迎えた日本で注目事例として紹介されており、視察が絶えなかった。齋正弘は、博物館の建設準備室などの担当者の視察があると、ローレンス・ハル普林の考え方を紹介しているということであった。これによって、ローレンス・ハル普林は、日本の博物館における教育普及活動の中柱となっていくことになる。

例えば、ローレンス・ハル普林は次のように述べている。

「RSVP サイクルは、集団的創造性を実現するために、わたしが開発したものです。一言で言えば、共同作業を組織的にやっていく方法です。他の人が作った同様のものは、「ロミ」のアプローチとか ERICA といったものがあります。他にもまだまだありますが、わたしのものも含めて、それらに共通しているのは、集団の共同作業から創造性を引きだそうとする思想です。目的志向型ではありませんし、何事かを達成するためではありません。共同のプロセスそのものが創造的なのです⁽¹⁶⁾。」

日本の博物館教育普及活動におけるローレンス・ハル普林の影響は、RSVP サイクルよりも、集団でのワークショップの方法論においてより顕著である。RSVP サイクルを紹介する書物が翻訳出版されなかったことも影響している。また、宮城県美術館の施設計画や形式だけが伝わり、〈集団の中で脱落者を出さない〉などのローレンス・ハル普林の理念が伝わっていないことも考えられる。

6. 教育普及活動の課題

6.1 専門職員の問題

博物館には、「博物館法」によって学芸員という専門職員を配置することが規定されている。図書館は、「図書館法」によって図書館司書を配置することが規定されている。公民館には、「社会教育法」によって社会教育主事との連携が規定されている。これに対して、劇場や音楽ホール等には専門職員を配置する法的根拠がなかった。このため劇場や音楽ホールは、アパートや賃貸マンションと同様に借りたい人に時間貸して施設を貸すという貸し館事業の施設になってしまっていた。創造的な自主事業を展開するには、音楽や演劇や伝統芸能などに精通した専門職員が必要であり、特に地方自治体が運営する公立施設には、2、3年で担当職場が代わるジョブ・ローテーション制度があり、専門家を配置することや育てることは困難であった。しかし、2012年6月に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が超党派の議員立法で成立し施行された。博物館や図書館のような根拠法がなかった劇場や音楽ホールに、法的な裏付けができたことになる。専門職を配置するところまでには行き着かなかったが、この法律で注目される点は、劇場や音楽ホールは単なるハコモノ（建物）ではなく、公演を企画制作する機関であると規定していることである。こうしたソフトウェア重視の考え方は、教育普及活動にとっても追い風となる可能性がある。

教育普及活動の担当者の養成は、高等教育機関で進んでいない。しかし、地方公立博物館は、教育普及活動の担当者を配置しなければならない。そこで管轄する都道府県教育委員会は、公立学校の教員を博物館に出向させ、教育普及活動を担当してもらうという方策をとることがある。3年ほどで学校教育現場に戻ることが一般的である。動物園や水族館や植物園は、教育委員会以外で所管していることが一般的だが、教育委員会が所管する文学館には国語科の教員、科学館には理科の教員、博物館には社会科の教員、美術館には美術科の教員が出向させられ、教育普及活動の担当者を務めることがある。

博学連携事業の際には、都合が良いこともあるが、博物館に学校教育の手法を持ち込み、博物館という場所の特性や時間の柔軟性といった博物館の特性が生かされていない事例も見られる。こうした専門職員の配置の問題は、博物館の教育普及活動にとって重要な課題である。

6.2 教育普及活動担当者の養成

生涯学習は、1965年12月にパリで開催された第三回成人教育推進国際委員会で、ポール・ラングラン（Paul Lengrand）によって提出された「エデュカシオン・ペルマナ

ント (Education Permanente) 」と題するワーキングペーパーによって提唱され、その後、各国の教育改革の理念として採用されていったものである。我が国においては、生涯学習のことを学校教育を終えた後の社会教育のことと誤解する状況があるが、生涯学習とは、家庭教育・学校教育・社会教育の3分野を統合する生涯教育のもとで行われる主体的な学習を指し示す。学校教育も生涯学習の範疇にある。生涯学習の基礎を学ぶのが学校である。生まれてから死ぬまで続く一生涯の学びである。その中で、学校教育は、学びの終着駅ではなく、生涯学習の始発駅ということになる。

社会の急激な変化に伴い、人々の学習需要が増大し、生涯のいつでもどこでも誰もが自由に学習機会を選択することができ、その成果が適切に評価されるような社会、すなわち生涯学習社会の実現が社会的課題となっている。こうした要請を受けて制度や施設も整備されつつあるが、生涯学習社会において人々の学習を支援する人材養成が進展していない。

こうした中、山梨大学は、1998年の教育学部改組に際して、教員免許取得を卒業要件としないゼロ免課程として生涯学習課程芸術運営コースを設置した。

この後山梨大学は、大学基準協会に加盟を申請し、加盟判定審査を受けたが、それによると「長所の指摘に関わるもの」の中の「教育課程について」において、教育人間科学部は次のように評価された。「教育人間科学部における、地域住民に対する独自の講座開設、授業の一部開放、さらに生涯課程を設置する等、その積極的な取り組みは賞賛に値する。」というものである。ここに記されていたのは、すべて生涯学習に関する内容であった。大学設置審がいかに生涯学習を重視しているかという証である。

地域社会においても生涯学習支援は、重要な施策となっている。特に生涯学習社会の中核的施設である芸術文化施設は、地域文化の創造・継承・発展を促進する機能や、多様な情報を発信する機能により、人々の知的関心に応える施設として期待されている。しかし、美術館や文化ホールという入れ物は整ったが、これらを有効に活用する人材養成は、やはり進展していない。山梨大学の芸術運営コースは、美術館、音楽ホールなどの生涯文化施設や芸術文化団体、行政機関などにおいて芸術と社会の橋渡し役となり芸術文化活動の企画・運営・教育普及に携わる芸術運営（アーツ・マネジメント）の専門的人材（学芸員、アートマネージャー、コンサートマネージャー、行政担当者、企業メセナ担当者など）の育成を目指して設置された国公立大学では初めてのコースである。

このコースを設置するにあたっては、当時の文部省の指導により、全国の美術館、文化会館、音楽ホール、芸術文化団体など計719機関に対して「芸術運営コース構想に関するアンケート調査」を実施した。新たな学科やコースを設置する場合、出口である就職先の可能性がどの程度あるのかを問うことは、所轄官庁として当然の要請で

ある。その結果、アーツ・マネジメントの現場が求めている人材は、「地域住民の意識についての調査・分析能力を備えた人材」(30.4%)、「芸術文化に関する専門的知識を備えた人材」(29.9%)、「デザインや作曲などある特定の分野の専門的技能を備えた人材」(8.4%)ではなく、「文化政策や芸術文化活動の企画・運営に関する専門的知識を備えた人材」(67.9%)、「芸術全般についての幅広い教養を備えた人材」(64.9%)であるという結果が得られた。

また、自由記述欄に記された意見や要望にも「専門的な知識よりも広範な知識が重要」(12機関)、「企画・運営の専門家を養成して欲しい」(9機関)、「理論のみでなく実践的能力を養成して欲しい」(9機関)、「地域性に対応できる人材を養成して欲しい」(5機関)、「柔軟な思考のできる人材を養成して欲しい」(5機関)、「バランス感覚を備えた人材を養成して欲しい」(4機関)、「外国語ができることが望ましい」(4機関)、「人と接する職業であることを意識した教育をして欲しい」(3機関)、などの要望が寄せられた。

これらのニーズ調査に従って教育課程が編成され、従来特定の分野に特化した芸術文化系のカリキュラムではなく、芸術運営に関わる企画・運営・教育普及活動の科目を中心にして芸術文化全般におよぶ幅広い科目群による教育課程が編まれた。また、これを実現するために音楽、美術、臨床心理、生涯学習等の幅広い分野の教員が結束して指導にあたることになった。しかし、こうした学科やコースがほとんど存在しないのが我が国の現状である。フランスのルーブル美術館には、国立ルーブル美術館付属大学 *Ecole du Louvre* があり、1882年から博物館教育担当者の養成に当たっている。我が国においては、こうした教育普及活動担当者の養成コースを充実させていくことが現在の課題である。

6.3 文化芸術関連予算

我が国の文化芸術関連予算の国家予算における割合は、OECD加盟国中、最下位クラスである。一般的に文化芸術活動は市場原理と関連しない。景気が後退すると経済に関係のない文化芸術関連予算は削減されることになる。文化庁によると、2010年度の国家予算に占める文化芸術関連予算の割合はフランスが1.06%、韓国が0.81%なのに対し、日本は、1,020億円で0.11%に過ぎない。地方自治体の文化芸術関連予算も1993年を頂点に減少してきている。音楽ホールは、自主事業中心ではなく、貸し館事業中心に陥っていると批判されているが、長年に渡るこうした予算的措置が一つの要因である。

一般に国家予算における文化芸術予算の割合は、ヨーロッパ諸国が高い。フランスを筆頭に公的資金によって補填するのが一般的である。一方で、アメリカにおいては、税金による補填は日本の10分の1、フランスの100分の1程度である。しかし、

アメリカでは、税金を使わなくても民間の財団が集めた潤沢な資金が文化芸術予算にあてられる。富裕層は、所得の5%から10%を社会に還元するという風習がこれを支えている。旧約聖書による収穫の十分の一をささげるという律法が由来となっている。実際に2005年の内閣府税制調査会資料によると、2002年のアメリカでの個人寄付金総額は22兆9,920億円だが、日本では2,189億円と、100分の1以下である。寄付金に対する税金の優遇策もこれを保障している。つまり、日本には、ヨーロッパの公的資金の制度もアメリカの民間資金の風習も存在しない⁽¹⁷⁾。こうした状況によって我が国の博物館は、窮地に立たされている。

6.4 博学連携コーディネーターの養成

2010年4月に横浜市は、認可保育所の待機児童が全国の市区町村で最も多い1,552人を記録した。横浜市は、待機児童対策として認可保育所や市独自の基準を満たす認可外施設「横浜保育室」の新設のほか、3歳以上で定員割れを生じている既存の保育所での部屋割見直しなどで0～2歳児の枠を拡充した。その結果、2013年の4月に待機児童ゼロを達成する見通しとなった。資金を投じて保育所を増やす対策は、待機児童を抱える大きな市町村の常套手段だが、それらの市町村では、待機児童がゼロになっているわけではない。横浜市の待機児童対策の違いは、市内全区に配置した「保育コンシェルジュ」の創設にある。保育コンシェルジュとは、保育を希望する保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況に適した保育資源や保育サービスの情報提供を行う保育専門相談員である。行政が用意したコーディネーターである。教育普及活動が関わる博学連携の分野にもコーディネーターの存在は欠かせない。博学連携コーディネーターに関しては、①学校の教員がコーディネーターを務める場合、②博物館の学芸員がコーディネーターを務める場合、③学校の教員と博物館の学芸員が共同でコーディネーターを務める場合、④学校にも博物館にも所属しない第三者がコーディネーターを務める場合の4種類のパターンが考えられるが、いずれも事前に双方の目的や資源を提示し、十分なブリーフィングを行うことが肝要である。

博物館側には、キュレーター curator、エデュケーター educator といった専門職が存在するが、それに加えて、学校教育や地域、ボランティアとの調整役をするコーディネーター coordinator、ワークショップなどで進行役や支援役を務めるファシリテーター facilitator、経営・財務管理などに携わるアドミニストレーター administrator、博物館の資源について解説・案内をするインタープリター interpreter などの役割が求められている。いずれも公的な資格ではなく、また日本語に訳し難いため、本来の意味が伝わりにくくなり、混乱を招いてしまっている。こうした点について、行政サイドは、文化施設の実務担当者を対象とするきめ細かな研修をさらに進めていく必要があるであろう。さらに指導助言を行うアドバイザー advisor や活動の評価を行うアセス

サー assessor があるが、これらの担当者は、対等な立場の横から目線に立って役割ではなく、上から目線の職務であるためか、あるいは受容がないためか、配置されることは稀である。

またこれらの担当者は、集団での学びを円滑に行う支援者だが、モノに対する知識や技術よりも、受容や共感といったコミュニケーションスキルやカウンセリングマインドなどのコミュニケーションの技能が要求される。ホスピタリティ hospitality という資質や能力をどのように育成するかも課題となるであろう。この点についても、今後、館内研修や近隣の施設と合同で研修を行うなどの対応策が必要である。自治体の研修や出前講座の制度を利用することも一案であろう。

6.5 博物館と地域学

現在、全国で地域学が進展を見せている。ここでいう地域学とは、特定の地域の学際的研究としての単なるエリア・スタディを指し示すのではなく、生涯学習として実践されているところが特徴である。地域学は、単に地域の歴史を学ぶことではなく、現在の生活に結びついた地域の現代思想を見つけ、現在や今後の生活に生かすことである。昨今は、「エコミュージアム」、「地域学検定」、「ご当地検定」などと連携して、地域学を施策や方法論とする取組みも活発になってきている。「グリーンツーリズム」、「ブルーツーリズム」、「エコツーリズム」、「アグリツーリズム」、「ワインツーリズム」、「スタディツーリズム」、「ジオツーリズム」などの実体験を伴うツーリズム活動も地域に定着している。そしてツーリズムは、地域学と密接な関連がある。こうした内容を博物館のオリエンテーリング活動として位置付けるのである。

現在の地域学は、地域住民、高等教育機関、企業、NPO 法人、行政の協力のもとで、地域の生涯学習事業として、また地域の観光や産業の活性化のための人材育成事業として様々な形態で取り組まれている。この地域学を博物館は、活用するべきである。その際、博物館の教育普及活動担当者は、ファシリテーターなどの役割を果たしながら、地域住民の生涯学習を支援していくことになる。

地域学を取り込んだ博物館は、地域の生涯学習センターとして位置付けられることになる。このように博物館が、地域学の情報拠点や活動拠点、活動に関わる市民の居場所となることができれば、博物館は次なる新たな段階に進むことができるのである。

6.6 指定管理者制度

指定管理者制度の波は、博物館にも押し寄せている。教育普及活動を指定管理者が担当することによって、民間や異業種のシステムや方略が導入され、経費削減をはかることができるという利点がある。新しい公共という社会的方向性にも合致するもの

である。

川村雅人は、公立の文化施設などに指定管理者制度が導入されることをコミュニティビジネスの立場から次のように述べている。

『指定管理者の導入の市場規模は、どのくらいか』、ビジネスチャンスを探る企業から問われることが多い。現在指定管理者の対象となると思われる「公の施設」は、全国で約40万施設を数え、そのすべてが指定管理者制度を導入したと仮定すれば、その維持管理費用は約10兆円強と推計される。これは、潜在的な最大市場規模といえるが、公の施設すべてが民間に委ねられるとは考えられない。そこで全国の都道府県、市町村に対し実施したアンケート結果をふまえ、民間事業者を含めて広く選定される可能性が高い施設に絞って推計すると、公園、児童福祉施設、ホール・公会堂、スポーツ施設、霊園・斎場等を中心に約2兆円と算出される。2兆円という市場規模を他の産業と比較するとホテル業やファミリーレストラン業、人材派遣業など全国に地域展開するサービス産業を上回る規模である⁽¹⁷⁾。』

コミュニティビジネスとは、福祉・環境・教育などの分野で地域の社会需要を満たす目的で起こされる事業のことであるが、指定管理者制度は、地域の経済再生や一般市民の地域活性化参画に関わる生涯学習にも寄与する可能性がある。

その一方で、公立の文化施設などに指定管理者制度が導入されることへの懸念も存在する。劇場や文化ホールは、もともと専門職員が配置されていない場合が一般的であるため、専門的知識や技能を持ったスタッフを有する指定管理者によって、業務内容が改善されることがある。しかし、博物館や図書館などの専門職を配置することになっている施設に関しては、指定管理者によって事業の継続性がなくなってしまうたり、3年、5年という短い周期での実績を優先するために利用人数優先の教育普及活動に陥る傾向がある。学芸員の人員配置を指定管理者の管理内容から外して分業制を採用する施設もあるが、学芸課と指定管理者の間のコミュニケーションが滞る例も出てきている。この場合には、行政の担当部局がコーディネート機能を発揮する必要があるであろう。

6.7 名称表記に関する課題

博物館の教育普及活動は、海外発の輸入されたものが多いためか英語をそのままにしたカタカナ表記で示されることがある。前述のキュレーター curator、エデュケーター educator、コーディネーター coordinator、ファシリテーター facilitator、アドミニストレーター administrator、インタープリター interpreter もそうである。例えば、「ナイトミュージアム」は、同名の映画の影響も考えられるが、子どもや高齢者を意識したユニバーサルデザインの視点に立てば、「夜間博物館」の方が分かりやすいという指摘もできる。アウトリーチという馴染みのない英語も「移動博物館」や「学芸員の

出前講義」という名前の方がわかりやすい場合もあるだろう。ガイドツアーも来館者の年齢層によっては「見学案内」にした方がいい場合もある。ここでも、子どもや高齢者に対する心遣いが必要である。

こうした分りにくい名称とは対照的に工夫された名称もある。葛西臨海水族園のワークシートは、「魚フッキングシート」という名称である。古生物を研究対象とする林原自然科学博物館の「ミュージアム・カフェ」は、化石と絡めて「カセキッサ」と呼ばれていた。こうした言葉遊びを用いたユニークな名称は、来館者の興味・関心を引きだす手がかりとなる。

6.8 その他

その他にも様々な課題が存在する。

まず、現在の博学連携事業は、小学校に偏っており、保育所、幼稚園、中学校、高等学校の園児、幼児、生徒に対する活動をどのように仕組むのが課題である。今後は、特に中学生や高校生を対象とした教育普及活動を充実させていく必要がある。

次に、教育普及活動に対する認識が、館の中でまちまちであることである。学芸員の中には、教育普及活動を博物館の本質的でない活動と見なす傾向がある。こうした認識を時間をかけて改善していく必要がある。

また、博物館での教育普及活動と既存の社会教育や生涯学習事業との差異化を図る必要がある。しかし実際には、生涯学習センター、社会教育会館、男女共同参画推進センター、公民館、図書館、民間のカルチャーセンターなどで行われている事業と差異化を図ることは難しい。今後、博物館での教育普及活動の幅が広がれば広がるほど、さらに違いを示し難くなるであろう。生涯学習の機会が増えることが重要であり、差異化を追求する必要はないという考えもあるが、今後の検討が必要な問題である。また、差異化ではなく、こうした施設と連携するという方向性も検討すべきであろう。

博物館における教育普及活動の範囲は、拡大傾向にあるが、こうした様々な業務を担当する学芸員のことを「雑芸員」と呼ぶことがある。特に博物館に学芸員が一人しか存在しない場合には、「雑芸員」の状態である可能性が高い。時間や費用対効果のことを考えながら実行可能な内容を検討していくことである。

7. 総 括

日本の伝統文化、特に江戸時代までの文化芸術は、フランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国において後世まで影響を与え続けた。ユーラシア大陸からの文化をアレンジして独自のものへと発展させていった先達の知恵や感覚は、日本が文化の国だった

ことを示している。現在も日本の漫画やアニメーションは、世界的文化財であると言ってよいであろう。しかしヨーロッパでは、法外な値段で美術品を買いあさる日本人画商やその後ろにつく日本人社会をジョークのネタにして滑稽視する傾向がある。特に日本の10倍近くの芸術文化予算を計上しているフランスでは、日本の伝統文化に敬意を示す一方で、ルイ・ヴィトンの本来の意味や価値を考えずに購入する日本人の現在の芸術文化に対する軽薄な価値観に疑問符を示す論調があるのは事実である。

文化の国には2種類の意味がある。一つ目は、葛飾北斎、黒澤明、手塚治虫のような優れた芸術家や専門家を輩出しているから文化の国だという意味である。2つ目は、一般市民が日常的に文化に親しみ、享受できる生活を送っているから文化の国だという意味である。学校教育における芸術教科の役割は、この2番目の意味に沿っている。この2つの意味は、ノーベル賞受賞者の数で科学立国とするのか、それともOECDの国際学習到達度調査（PIZA）の数学的リテラシーや科学的リテラシーの平均点や順位で科学立国とするのかと同様の問題である。

博物館の教育普及活動は、専門家を養成する方向ではなく、2番目の側に礎を置いている。底辺を拡大し、人々の日常生活を豊かにする方向である。本来、2番目の意味で底辺の広い文化国家が形成されれば、他国の歴史あるバッグを無闇に買いあさる現象は、これほど日常化しないはずである。それを支援するのが教育普及活動である。教育普及活動は、すべての人にいつでも日常的に文化を供給する活動である。

実際の博物館の教育普及活動は多岐に渡るが、従来の博物館学や歴史学に加えて、教育学、心理学、社会学、経営学などに関わるコミュニケーションやマネジメントの知識や技能が必要となる。教育普及活動に関わるエデュケーター educator、コーディネーター coordinator、ファシリテーター facilitator、アドミニストレーター administrator、インタープリター interpreter、アドバイザー advisor、アセッサー assessor の役割は、養成機関を含めて今後の検討が必要である。教育普及活動の担当者を養成する場合には、こうした専門分野について配慮する必要があるであろう。

予算の削減などによって、博物館は厳しい時代を迎えているが、今後、博物館が地域の生涯学習施設として生き残っていくためには、次の3つの方向が考えられる。一つ目は、地域住民を対象とする教育普及活動を日常的に展開し、リピーターに焦点を当てる方向である。二つ目は、他の地域の博物館と連携することによって企画展などのコストを削減し、充実した自主事業を展開する方向である。そして三つ目は、学校教育の連携・協働施設として地域の生涯学習に貢献して行く方向である。

このうち、1と3の方向性には、教育普及活動が深く関わることになる。博物館関係者の間では、研究や展示に比べて、1ランク下の仕事として位置付けられてきた教育普及活動であるが、今後は、博物館が生き残るための最後の砦となる可能性もある。

社会的経済状況が悪化すると文化芸術関係の予算が減少すると指摘されることがある。事実であれば、文化が中柱ではなく添え物として位置付けられている証拠である。大平正芳首相のように山の頂で旗を振る人材が現れても、ハコモノが建ち並んだだけで、本当の意味の文化の時代は到来しなかった。知事が選挙公約として掲げた建物ができあがることを文化とは呼べない。それほどこの国の文化政策は、トップダウン方式であり受動的であった。そしてこれを変えて行く可能性を持つのが、教育普及活動であり、そこで行われる一般市民の主体的で能動的な参加意識をもとにした生涯学習活動である。博物館での教育普及活動が進展し、生涯学習の発信地となった時、今度こそ、文化の時代の到来を実現できるのではなかろうか。

註：

- (1) 棚橋源太郎『博物館教育』創元社、1953年、p. 1.
- (2) 大平正芳回想録刊行会編『永遠の今』鹿島出版会、1980年、pp. 15－16.
- (3) 同書、p. 26.
- (4) 朝日新聞「続く博物館ラッシュ」1982年12月13日付.
- (5) 美術館教育普及国際シンポジウム実行委員会『美術館教育普及国際シンポジウム1992報告書』1993年、p. 172.
- (6) 山梨県「山梨県生涯学習推進プログラム」1999年、p. 47.
- (7) 栗田真司「地方公立美術館における教育普及活動」『美術教育』第262号、1991年、pp. 24－31.
- (8) 伊藤寿朗『市民のなかの博物館』吉川弘文館、1993年、p. 150.
- (9) 田中玲子「わたしたちの壁画展」『形』第122号、1982年、pp. 12－17.
- (10) 大堀哲編著『教師のための博物館の効果的利用法』東京堂出版、1997年、pp. 189－190.
- (11) アメリア・アレナス、木下哲夫訳『みる・かんがえる・はなす』淡交社、2001年.
- (12) 宮城県美術館『普及活動の記録1981－1985』1986年.
- (13) 石附実『教育博物館と明治の子ども』福村出版、1986年、p. 182.
- (14) 岩田憲二「総合科学博物館における企画普及係の業務について—平成7年度～17年度」『愛媛県総合科学博物館研究報告』第14号、2009年、p. 15－26.
- (15) Lawrence Halprin, *The Rsvp Cycles : Creative Processes in the Human Environment*, New York : George Braziller, 1970.
- (16) 『PROCESS ARCHITECTURE』No. 4、1978年、p. 247.
- (17) 総務庁行政監察局『文化行政の現状と課題』1996年、pp. 14－15.
- (18) 川村雅人「指定管理者制度を活かした地域マネジメント」『ガバナンス』第48号、2005年、pp. 26－28.